

巻頭言

3Rイニシアティブ閣僚会合を終えて

環境省総合環境政策局環境保健部企画課
化学物質審査室 室長

Satoru Morishita
森下 哲

(前地球環境局総務課3Rイニシアティブ閣僚会合準備室長)

3Rイニシアティブは、2004年6月のG8シーアイランドサミット（於米国）において小泉総理の提案により採択されたG8の新たなイニシアティブである。3R（廃棄物の発生抑制（リデュース：Reduce）、再使用（リユース：Reuse）、再生利用（リサイクル：Recycle））を通じて循環型社会の構築を国際的に推進することを目的としており、その取り組みを正式に開始するための閣僚会合を、2005年春に日本国政府の主催で開催することが決定された。

3Rイニシアティブ閣僚会合（議長・小池環境大臣）は、G8国及びその他招待国の閣僚等及び関連国際機関の代表の参加を得て、2005年4月28日から30日まで東京において開催された。閣僚会合では3Rの取り組みに関する情報交換が行われたほか、先進国や開発途上国が直面している様々な課題について建設的な意見交換が行われるなど、今後の方向性やそのための具体的な行動を明らかにする上で有意義なものとなった。

議論の結果は議長総括としてまとめられ、各国における3R推進のためのビジョン・戦略の策定・実施の推進、3R関連物品等の国際流通に対する障壁の低減、先進国と開発途上国との協力、様々な関係者間の協力、3Rに適した科学技術の推進について、国際協力の下、取り組みを一層充実・強化していくことが合意された。

さらに閣僚会合の成果は2005年7月のG8グレンイーグルズ・サミットに報告することについて合意されたほか、3Rイニシアティブをフォローアップする高級事務レベル会合を2006年春までに開催するとの日本の提案が支持された。

（詳細は、3Rイニシアティブ閣僚会合ホームページ <http://www.env.go.jp/earth/3r/> を参照）

開発途上国は、3Rの制度化と履行の確保、技

術・システム・施設の導入・普及、意識の向上、循環資源ビジネスの育成等の点で様々な困難に直面している。今後、先進国・国際機関は、開発途上国の状況・ニーズを十分把握・理解した上で、効率的な国際協力を実施する必要がある。具体的には、開発途上国における計画的な取り組みの推進、地域アプローチの実施、廃棄物の越境移動管理の拡充及び情報・知識基盤の共有化などの新たな方向性を基軸とした国際協力を進めることが必要と考えている。

閣僚会合では、今回の日本のイニシアティブに対する評価とともに、特に開発途上国側から、今後の国際協力に対する強い期待が寄せられた。日本には循環型社会構築を目指して3Rの推進に取り組んできた豊富な知見・経験が蓄積されており、今後アジア規模、そして地球規模で3Rを推進する上で、その役割は国際的にますます重要になっている。

我が国は、閣僚会合において、小泉総理の指示の下にとりまとめられた日本の行動計画（通称：ゴミゼロ国際化行動計画）を提案し、東アジア循環型社会ビジョンの策定（2012年まで）、開発途上国における人的基盤の強化のための能力支援の実施、東アジア3R研究ネットワーク（仮称）の構築などの具体的な提案を行った。今後はその取り組みを、迅速に行動に移していくことが求められている。

